

# 令和元年度 産業振興特別委員会と地元企業採用担当者 との意見交換会報告

産業振興特別委員会では、「働き方改革・人手不足対策等について」をテーマに、以下のとおり、地域で県民の皆さんの生の声をお聴きする意見交換会を開催しました。

## 1 開催日

令和元年12月16日（月）

## 2 場所

ウッドリンク株式会社

## 3 参加者

### 県議会側

産業振興特別委員長	稗苗 清吉
〃 副委員長	井加田まり
〃 委員	針山 健史
〃 委員	藤井 大輔
〃 委員	亀山 彰
〃 委員	山崎 宗良
〃 委員	吉田 勉
〃 委員	瘧師富士夫
〃 委員	山本 徹
〃 委員	宮本 光明
〃 委員	杉本 正
〃 委員	米原 蕃
地元議員	津本二三男
〃	八嶋 浩久
〃	永森 直人

### 関係者

ウッドリンク株式会社  
商工会議所（高岡、氷見、射水、砺波）及び  
商工会（高岡市、射水市、小矢部市、南砺市、庄川町）からの  
推薦企業の採用担当者

計18名

#### 4 テーマ

働き方改革・人手不足対策等について

#### 5 意見

##### (1) 人手不足の現状について

地元企業採用担当者：

- ・ 人口の減少と介護問題というものが、近い将来のものとなってきており、また、大都市への人口集中も数字に顕著にあらわれている。  
このことは、製造業が盛んな富山県の今後の在り方に大きく影響すると思っている。  
都会から富山へ人材の流れをつくるようお願いしたい。
- ・ 人手不足で求人を出しても人が全く集まらず、また採用できてもすぐにやめてしまい、大変苦慮している。  
高卒の方も、県内大手企業等に採用され、本当の中小事業者には全く回ってこない。
- ・ 技能実習生として外国人労働者を会社で採用している。その際に、仕事を教える以前に、日本の生活・風習、それから日本語を教える必要があり、企業にとって非常に負担になってきている。  
また、外国人労働者の住環境の改善について取り組んでいただきたい。
- ・ ここ五、六年、日本での賃金上昇に苦慮している。将来を見据え、海外工場に投資しており、その結果として東南アジアへの移転が進み、日本の製造現場で働くところがだんだんなくなってしまうことを心配している。
- ・ 人手不足を外国人労働者を活用することで解消するというのは、技術的なこと、免許や資格が必要な仕事の場合、なかなか難しい。
- ・ 採用した若者は、今までの人と違って手厚く教えないとすぐやめてしまう。手厚く行う研修には、お金がかかるので、助成金があると助かる。

委員等：

- ・ 県では外国人労働者のために、初期日本語教室を県内4カ所——射水、氷見、黒部と南砺で開催している。また、ベトナムあたりでは、来日前に、現地で日本語を研修するという仕組みがあり、また、監理団体が実施する氷見での日本語研修も支援している。  
今年度は新たに、特にベトナムのかなり技術レベルの高い理系大学の学生たちの受け入れのために、現地での日本語研修に力を入れていく予定である。  
また、受け入れる側の日本人の社員の方たちにもコミュニケーションのスキルを上げてもらおうと、年が明けて2月に富山市と高岡市で、外

国人の受け入れ担当社員のための研修を行う予定である。

- ・ 今年度、外国人ワンストップ相談センターを開設し、ホームページなどの多言語対応も行った。
- ・ 先般、行政視察でベトナムにある外国人の送り出し機関を訪れた際、ベトナムの方がこれからもどんどん来日し続けてくれるかという、実は必ずしもそうでもないという話があった。例えば日本語の研修や生活全般の支援などの日本側の受け入れ体制もしっかりしていないと、なかなか外国人に選んでもらえなくなるということが今後の課題であるとのことであった。
- ・ 二十数年前に富山県に日本語学校を設立した経験からすると、海外の人材を採用したときに必要なことだけを教えるのではなくて、いかに日本の文化、食生活など、全てのことを教えていくかということが重要であると考える。

できれば業界の皆さんで協力をして空き家など遊休施設を活用した、外国人労働者の方たちを指導する仕組みをつくっていただきたい。その上で、行政に支援してもらいたい点を考えてもらいたい。

## (2) 人手不足への対策として取り組んだことの成果について

地元企業採用担当者：

- ・ 4年ぐらい前から生産性向上委員会をつくり、かなり改革に取り組んだ結果、残業はほとんどなし、休みも110日以上、有休もそこそことれるようになった。現在の人手は少々過剰ぎみになっている。

2004年から新卒を採用し始め、インターンシップや社長との懇談会を行い、一人一人非常に丁寧な採用活動を行った結果、ここ数年人材確保が厳しい中で、何人か採用できた。

過剰になった要因は、採用と産休が終了した社員の復帰の時期が重なったため、地域の組合の会員間で人材をシェアする仕組みを試験的に行っている。

- ・ 県の業界団体では、奨学金制度をつくって学生さんの就職を後押しできないかという取り組みを考えている。
- ・ 14歳の挑戦と似た体験ができる最低賃金以上の給与を支給する企業体験を就職待機者に行ったところ、体験した企業とは別の企業の就職につながった事例があった。

このことを参考にニートやひきこもりの方の就労につなげようと、人手不足の地域の企業が同様の取り組みに参加してくれるか、地元経済団体にアンケートを行っているところであり、この取り組みを呉西地域、さらには富山県全体に広げていきたいと考えている。

ハローワークにはトライアル制度があるが、企業体験であれば、ミス

マッチがなく企業としっかりとつながるような可能性も高まるのではないかと考えている。

委員等：県はことしからとやま自遊館に人材活躍推進センターの窓口を設置している。また、高岡では、以前からNPO法人が国の労働局から請け負って、高岡地域若者サポートステーションも設置している。

### (3) その他

委員等：県議会議員40人が全体として、こういう各種課題について一生懸命取り組ませていただいているということは十分御理解をいただきたいと思っている。やはりスマート社会、また、先日閉会した定例会の予算特別委員会ではSDGs——持続可能な社会をどうつくっていくかということも盛んに県当局と議論した。このことは、商工業、農業、いろんな分野を含めてしっかりやっていかなくてはいけない日本の大きな課題だと思っている。富山県がその先頭を走れるように、またみんなで力を合わせていくので、これからも御指導、御支援を賜りますよう、よろしくお願ひしたい。

